

# 平成 15年 6月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 2月 20日

## 上 場 会 社 名 株式会社 ドン・キホーテ

コード番号 7532

(URL <http://www.donki.com/>)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 安田 隆夫

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長 氏 名 高橋 光夫 TEL (03) 5667 - 7511

中間決算取締役会開催日 平成 15年 2月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 当中間期は中間配当は実施いたしません。

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

### 1. 14年 12月中間期の業績(平成 14年 7月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

#### (1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月中間期	78,796	46.2	4,681	34.9	5,023	28.0
13年 12月中間期	53,881	13.6	3,471	5.8	3,925	7.1
14年 6月期	114,816		6,924		7,652	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 12月中間期	2,780	48.5	274.76
13年 12月中間期	1,872	0.8	186.60
14年 6月期	4,028		401.32

(注)①期中平均株式数 14年 12月中間期 10,120,846 株 13年 12月中間期 10,035,174 株 14年 6月期 10,038,143 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④14年12月中間期の「1株当たり中間純利益」は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。

#### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 12月中間期	0.00	—
13年 12月中間期	0.00	—
14年 6月期	—	15.00

#### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月中間期	82,378	29,210	35.5	2,882.06
13年 12月中間期	62,841	23,660	37.7	2,356.43
14年 6月期	72,043	26,492	36.8	2,622.65

(注) 期末発行済株式数 14年 12月中間期 10,135,154 株 13年 12月中間期 10,040,890 株 14年 6月期 10,101,273 株

期末自己株式数 14年 12月中間期 568 株 13年 12月中間期 110 株 14年 6月期 374 株

③14年12月中間期の「1株当たり株主資本」は「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。

### 2. 15年 6月期の業績予想(平成 14年 7月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	156,000	9,800	5,400	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 532 円 80銭

(注)①上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、連結添付資料の10ページを参照してください。

②「(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)」は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	当中間期末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前中間期末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		
<b>流動資産</b>						
1.現金及び預金	10,171,929		7,639,402		5,994,079	
2.売掛金	1,361,813		894,645		907,440	
3.棚卸資産	20,220,368		15,964,743		17,835,635	
4.その他	2,281,034		1,692,323		1,924,634	
5.貸倒引当金	1,932		2,487		2,577	
<b>流動資産合計</b>	<b>34,033,214</b>	<b>41.3</b>	<b>26,188,628</b>	<b>41.7</b>	<b>26,659,211</b>	<b>37.0</b>
<b>固定資産</b>						
(1)有形固定資産						
1.建物	11,130,678		5,989,909		9,012,073	
2.土地	18,917,219		17,000,177		18,851,606	
3.その他	5,360,584		3,326,339		5,316,432	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>35,408,483</b>	<b>43.0</b>	<b>26,316,427</b>	<b>41.8</b>	<b>33,180,112</b>	<b>46.1</b>
(2)無形固定資産	<b>1,165,479</b>	<b>1.4</b>	<b>938,429</b>	<b>1.5</b>	<b>1,091,124</b>	<b>1.5</b>
(3)投資その他の資産						
1.敷金保証金	6,860,612		4,540,398		5,263,151	
2.その他	4,910,813		4,858,539		5,851,031	
3.貸倒引当金	420		1,080		1,080	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,771,006</b>	<b>14.3</b>	<b>9,397,857</b>	<b>15.0</b>	<b>11,113,102</b>	<b>15.4</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>48,344,968</b>	<b>58.7</b>	<b>36,652,714</b>	<b>58.3</b>	<b>45,384,339</b>	<b>63.0</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,378,182</b>	<b>100.0</b>	<b>62,841,342</b>	<b>100.0</b>	<b>72,043,551</b>	<b>100.0</b>

(単位：千円未満切捨)

科目	期中間期末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前期中間期末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>						
1.買掛金	18,579,277		14,504,524		14,178,154	
2.短期借入金	900,000		13,272,000		6,426,000	
3.一年内返済予定長期借入金	3,429,290		1,341,640		2,534,310	
4.一年内償還予定の社債	600,000		-		-	
5.未払法人税等	2,426,191		2,023,059		1,839,751	
6.その他	1,753,679		1,208,343		3,061,706	
<b>流動負債合計</b>	<b>27,688,438</b>	<b>33.6</b>	<b>32,349,567</b>	<b>51.5</b>	<b>28,039,922</b>	<b>38.9</b>
<b>固定負債</b>						
1.社債	16,678,000		-		7,488,000	
2.長期借入金	8,381,000		6,535,290		9,671,800	
3.役員退職慰労引当金	96,386		84,742		89,628	
4.その他	324,255		211,095		262,068	
<b>固定負債合計</b>	<b>25,479,641</b>	<b>30.9</b>	<b>6,831,127</b>	<b>10.8</b>	<b>17,511,496</b>	<b>24.3</b>
<b>負債合計</b>	<b>53,168,080</b>	<b>64.5</b>	<b>39,180,694</b>	<b>62.3</b>	<b>45,551,419</b>	<b>63.2</b>
<b>(資本の部)</b>						
資本金	-	-	5,559,538	8.9	5,815,528	8.1
資本準備金	-	-	6,874,668	10.9	7,130,677	9.9
利益準備金	-	-	22,600	0.0	22,600	0.0
その他の剰余金						
1.任意積立金	-	-	8,400,000		8,400,000	
2.中間(当期)未処分利益	-	-	3,009,630		5,165,602	
その他の剰余金合計	-	-	11,409,630	18.2	13,565,602	18.8
その他有価証券評価差額金	-	-	204,885	0.3	38,532	0.0
自己株式	-	-	902	0.0	3,743	0.0
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>23,660,647</b>	<b>37.7</b>	<b>26,492,131</b>	<b>36.8</b>
資本金	<b>5,940,379</b>	<b>7.2</b>	-	-	-	-
資本剰余金						
1.資本準備金	7,255,533		-		-	
資本剰余金合計	<b>7,255,533</b>	<b>8.8</b>	-	-	-	-
利益剰余金						
1.利益準備金	22,600		-		-	
2.任意積立金	11,900,000		-		-	
3.中間(当期)未処分利益	4,294,851		-		-	
利益剰余金合計	<b>16,217,451</b>	<b>19.7</b>	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	<b>197,248</b>	<b>0.2</b>	-	-	-	-
自己株式	<b>6,013</b>	<b>0.0</b>	-	-	-	-
<b>資本合計</b>	<b>29,210,101</b>	<b>35.5</b>	-	-	-	-
<b>負債・資本合計</b>	<b>82,378,182</b>	<b>100.0</b>	<b>62,841,342</b>	<b>100.0</b>	<b>72,043,551</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期中		前期中		前期の要約損益計算書	
	〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕		〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕		〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	78,796,740	100.0	53,881,819	100.0	114,816,515	100.0
売上原価	61,363,297	77.9	41,960,343	77.9	89,005,035	77.5
売上総利益	17,433,443	22.1	11,921,475	22.1	25,811,479	22.5
販売費及び一般管理費	12,751,910	16.2	8,450,134	15.7	18,886,528	16.5
営業利益	4,681,532	5.9	3,471,341	6.4	6,924,950	6.0
営業外収益	756,427	1.0	516,873	1.0	1,222,672	1.1
営業外費用	414,584	0.5	62,416	0.1	495,360	0.4
経常利益	5,023,375	6.4	3,925,798	7.3	7,652,262	6.7
特別利益	60,654	0.1	1,215	0.0	27,030	0.0
特別損失	154,364	0.2	200,792	0.4	534,388	0.5
税引前中間(当期)純利益	4,929,665	6.3	3,726,221	6.9	7,144,905	6.2
法人税、住民税及び事業税	2,372,288	3.0	1,980,484	3.6	3,604,612	3.1
法人税等調整額	223,390	0.2	126,829	0.2	488,245	0.4
中間(当期)純利益	2,780,767	3.5	1,872,566	3.5	4,028,538	3.5
前期繰越利益	1,514,083		1,149,359		1,149,359	
合併による未処理損失受入額	-		12,296		12,296	
中間(当期)未処分利益	4,294,851		3,009,630		5,165,602	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

子会社株式及び出資金	移動平均法による原価法
其他有価証券 時価のある有価証券	当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のない有価証券	移動平均法による原価法

#### (ロ) 棚卸資産

売価還元法による原価法

ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

(当期評価損計上額 261,000千円)

### 2. 減価償却資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

#### (ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (ハ) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	変動金利の借入金

##### (ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

##### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 7. 追加情報

##### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1.有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
	4,549,829 千円	2,965,946 千円	3,668,846千円

#### 2. 貸出コミットメント

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
		当社においては、 設備資金の効率的な 調達を行うため取引 銀行 11 行と貸出コミ ットメント契約を締 結しております。こ の契約に基づく当中 間期末の借入未実行 残高は次のとおりで あります。	
貸出コミットメントの総額	- 千円	10,000,000 千円	- 千円
借 入 実 行 残 高	- 千円	5,000,000 千円	- 千円
差 引 額	- 千円	5,000,000 千円	- 千円

#### 3. 担保提供資産及びその対応債務

##### (1) 担保に供している資産

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
土 地	3,114,479 千円	3,114,479 千円	3,114,479 千円
建 物	425,750 千円	457,142 千円	440,827 千円
合 計	3,540,229 千円	3,571,621 千円	3,555,307 千円

##### (2) 上記に対応する債務

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
短 期 借 入 金	600,000 千円	1,684,145 千円	1,736,000 千円
一年内返済予定長期借入金	809,250 千円	511,200 千円	852,076 千円
長 期 借 入 金	672,800 千円	1,376,276 千円	880,250 千円
合 計	2,082,050 千円	3,571,621 千円	3,468,326 千円

#### 4. 偶発債務

関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
㈱リーダー	- 千円	130,000 千円	130,000 千円

5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### (中間損益計算書関係)

#### 1. 営業外収益のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
受取利息	17,335 千円	18,345 千円	41,976 千円
受取配当金	835 千円	1,245 千円	8,000 千円
情報機器使用料	594,387 千円	369,215 千円	725,871 千円

#### 2. 営業外費用のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支払利息	110,674 千円	62,416 千円	195,679 千円
社債利息	44,562 千円	- 千円	5,189 千円
社債発行費	243,905 千円	- 千円	275,958 千円

#### 3. 特別利益のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産売却益	59,348 千円	- 千円	25,905 千円

#### 4. 特別損失のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
投資有価証券評価損	150,230 千円	200,792 千円	503,600 千円

#### 5. 減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
有形固定資産	946,585 千円	499,287 千円	1,269,832 千円
無形固定資産	28,312 千円	14,945 千円	34,265 千円



## (リース取引関係)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	295,172千円	438,312千円	438,312千円
減価償却累計額相当額	132,027千円	376,703千円	426,962千円
中間期末及び期末残高相当額	163,144千円	61,608千円	11,350千円

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 年 内	37,005千円	60,573千円	11,753千円
1 年 超	130,781千円	2,915千円	-千円
合計	167,786千円	63,488千円	11,753千円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	16,084千円	60,922千円	112,658千円
減価償却費相当額	15,587千円	59,159千円	109,418千円
支払利息相当額	410千円	834千円	1,170千円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1) リース物件の取得価額相当額			
土地取得価額相当額	8,278,652千円	3,947,640千円	6,807,226千円
建物取得価額相当額	2,735,978千円	624,425千円	1,074,196千円
構築物取得価額相当額	62,194千円	-千円	-千円

(2) 支払リース料	661,321千円	431,999千円	962,524千円
(3) 残価保証額	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	取得価額相当額の75%	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。
	取得価額相当額 4,572,066千円 残価保証割合 75%		取得価額相当額 4,572,066千円 残価保証割合 75%

### 3. オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
未経過リース料			
1 年 内	1,433,735千円	863,999千円	1,100,458千円
1 年 超	7,397,545千円	2,232,000千円	5,031,602千円
合 計	8,831,280千円	3,096,000千円	6,132,061千円

## 売上の状況

(単位：千円未満切捨)

期別 品目別	当 中 間 期 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕			前 中 間 期 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕		前 期 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
商 品 売 上		%	%		%		%
家 電 製 品	16,965,743	21.5	38.0	12,294,841	22.8	25,870,183	22.5
日 用 雑 貨 品	19,042,438	24.2	46.4	13,011,239	24.1	27,710,412	24.1
食 品	13,982,188	17.7	49.9	9,329,524	17.3	20,528,624	17.9
時 計 ・ フ ァ ッ シ ョ ン 用 品	19,976,479	25.4	59.1	12,556,324	23.3	27,078,732	23.6
ス ポ ー ツ ・ レ ジ ャ ー 用 品	6,571,408	8.3	31.6	4,995,214	9.3	10,120,979	8.8
そ の 他	1,998,757	2.6	30.3	1,534,004	2.9	3,147,237	2.8
小 計	78,537,015	99.7	46.2	53,721,148	99.7	114,456,169	99.7
テナント賃貸収入	259,724	0.3	61.7	160,670	0.3	360,345	0.3
合 計	78,796,740	100.0	46.2	53,881,819	100.0	114,816,515	100.0

## ( 有価証券 )

当中間期 ( 平成14年12月31日現在 )

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前中間期 ( 平成 13 年 12 月 31 日現在 )

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前期 ( 平成 14 年 6 月 30 日現在 )

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

## ( 当中間期における発行済株式数の増加の内容 )

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格(千円)	資本組入額(千円)
平成 14 年 8 月 31 日	転換社債の転換	24,875 株	210,000	104,997
平成 14 年 10 月 31 日	新株引受権の行使	9,200 株	39,707	19,853

## ( 1 株当たり情報関係 )

〔 当 中 間 期 〕 〔平成14年 7月 1日から 平成14年12月31日まで〕		〔 前 中 間 期 〕 〔平成13年 7月 1日から 平成13年12月31日まで〕		〔 前 期 〕 〔平成13年 7月 1日から 平成14年 6月30日まで〕	
	円		円		円
1株当たり中間純利益	274.76	1株当たり中間純利益	186.60	1株当たり当期純利益	401.32
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	253.33	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	186.49	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	391.16
1株当たり純資産額	2,882.06	1株当たり純資産額	2,356.43	1株当たり純資産額	2,622.65

(注) 1. 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針を適用して算定した前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり情報は次の通りであります。

	平成13年12月中間期 〔自平成13年 7月 1日 至平成13年12月31日〕	平成14年6月期 〔自平成13年 7月 1日 至平成14年 6月30日〕
	円	円
1株当たり中間(当期)純利益	186.60	401.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	186.44	391.11
1株当たり純資産	2,356.43	2,622.65

2. 当中間会計期間の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 中間純利益	2,780,767千円
普通株式に係る中間純利益	2,780,767千円
普通株式に帰属しない金額	-
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 10,120,846株
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた中間純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 5,237千円
(4) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株引受権 6,483株 転換社債 870,364株

## ( 後発事象 )

該当事項はありません。